

平成 21 年 10 月 15 日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号
会 社 名 株式会社 T & C ホールディングス
代表者名 代表取締役 田中茂樹
(コード番号 3832)
問合せ先 社長室長 笠屋雅義
(TEL. 03-5425-7013)

特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社特定子会社である Financial China Information & Technology Co., Ltd. の株式をロー・ブン・ファ氏に譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 異動の理由

当社グループは、リーマン・ショックに象徴される世界的な金融経済環境の激変を受け、一部の事業計画に遅れが生じ、業界内での価格競争が激化する中、営業収益面でも計数未達の状態が続いています。今後も、金融危機の影響が長期化することが想定される中、当社グループを取り巻く環境が非常に厳しいものと認識致しております。

このような厳しい状況を踏まえ、保有資産の売却も含めたリストラを積極的に推進することにより、強固な財務基盤の確立を図っております。とりわけ、保有資産の売却では、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた株式も所期の目的を達成した投資先から順次売却する計画です。

当社グループは、2005 年 6 月に業界内アジア No. 1 も視野に入れた成長戦略の下、飛躍的な成長が期待できる中国株情報提供業務の拡充を狙い、中国上海市において中国金融データベース・ターミナルの提供を行う Financial China Information & Technology Co., Ltd. を子会社化致しました。以後、中国経済・証券金融市場の急速な発展に歩調を合わせる形で、同社業績も順調な拡大を示し、企業価値も着実に向上が図られました。

そこで当社は、アジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、同社株式保有につき所期の投資目的が達成されたと判断し、同社株式の全部を譲渡することを決定致しました。この譲渡による売却資金を今後の経営改善策に充当することにより、経営・財務基盤の強化を一段と進めてまいります。一方、同社が中国本土の銀行・証券会社等金融機関を中心に業務を展開してきたことから、この譲渡により、日本で運営している中国株投資情報提供業務にはほとんど影響を及ぼしません。

同譲渡により今後の投資情報提供事業の成長エンジンは、米国で本格始動を計画している戦略商品 ETF へとシフトさせるとともに、コンテンツの拡充にも経営資源を集中する事によりプロフェッショナル性の高いニーズにお応えする積極的な業務展開を行ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 商 号 Financial China Information & Technology Co., Ltd.
- (2) 代 表 者 董事長 田中茂樹
- (3) 所 在 地 中国上海市
- (4) 設 立 年 月 日 平成 13 年 12 月 11 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 投資情報提供事業
- (6) 決 算 期 12 月 31 日
- (7) 従 業 員 数 115 名

- (8) 総資産 103 百万円(平成 20 年 11 月 30 日現在)
 (9) 純資産 10 百万円(平成 20 年 11 月 30 日現在)
 (10) 最近 3 年間の業績

決算期	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月期	平成 20 年 11 月期
売上高 (百万円)	44	117	198
営業利益 (百万円)	-29	1	3
経常利益 (百万円)	-29	1	4
当期純利益 (百万円)	-29	1	3

3. 株式の譲渡先

- (1) 氏名 ロー・ブン・ファ
 (2) 所在地 シンガポール
 (3) 当社との関係 当社取締役役に該当します。

4. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

- (1) 異動前の出資持分 78.94%
 (2) 譲渡出資持分 78.94%
 (3) 譲渡価額 約 6 百万 US ドル
 (4) 異動後の出資持分 0.00%

5. 今後の日程

平成 21 年 10 月 15 日 取締役会決議

株式譲渡契約締結日、株式譲渡日等の日程につきましては、現段階では決定しておりませんが、両者間で検討の上、決定し次第お知らせいたします。なお、本日の決議には特別利害関係を有するロー・ブン・ファは参加しておりません。

6. 特別利益の発生について

今回の株式譲渡により、特別利益約 400 百万円が発生する見込みであります。

7. 今後の見通し

平成 21 年 11 月期の当社連結業績に及ぼす影響につきましては現在精査中であります。なお、当社グループの業績見通しに修正を加える影響が生じた場合には速やかに発表いたします。

以 上